

2013年総選挙が意味するもの

三好 範英

はじめに

低調で退屈な選挙、と言われていたが、やはりふたを開けて見ないと分からない。2013年9月22日に投開票が行われたドイツ連邦議会（下院）選挙（以下「総選挙」）は、いくつかの驚きに満ちていた⁽¹⁾。

第一に、与党キリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU、以下「同盟」）が、議会過半数にあと5議席に迫るほどの支持を得たことである。

第二に、自由民主党（FDP）が議会から消えたことである。

第三に、反ユーロを旗印にした新党「ドイツのための別の選択」（Alternative für Deutschland、以下AfD）が、議席獲得に迫る4.7%の得票率を獲得したことである。

1 メルケルの勝利—政党から個人へ

「同盟は今回の選挙運動で、公約に賭けたのではない。一人の人物、つまりメルケル首相に賭けたのだ」と、選挙翌日23日付けの『フランクフルター・アルゲマイネ紙』（以下FAZ）は書く。確かに、同盟はメルケルを前面に出したイメージ選挙戦を進めた。今選挙の本質をあえて一言で言えば、政党間の政策の優越を争う選挙というよりも、メルケル個人に対する信任投票だった。

公共放送ARDが報じた世論調査機関インフラテスト・ディマップの8月の調査によると、同盟へ投票する人は、どんな動機に基づいて投票すると考えるか、という質問に対し、回答者の45%が「メルケルだから」、6%が「同盟だから」、41%が「両方」と答えた⁽²⁾。FAZ（9月24日付）が同世論調査機関の出口調査に基づき報じた記事では、投票者の3分の1以上が、どの党が政権にどうと問題ではなく、メルケルが首相に留まることが重要だったと答え、社会

(1) 選挙結果はドイツ選挙管理委員会のサイトを参照。http://www.bundeswahlleiter.de/ (2013年10月31日閲覧)

(2) http://www.infratest-dimap.de/umfragen-analysen/bundesweit/ard-deutschlandtrend/2013/august-extra-ii/ (2013年12月5日閲覧)

民主党 (SPD) に投票した4人に3人, 同盟90/緑の党 (以下「緑の党」) に投票した10人に7人が, メルケルは世界でドイツの立場をよく主張していると回答した。

政策論争が低調で, 個人に対する投票が優位になった背景には, メルケルという, 現在のドイツ政界では一頭地を抜く政治家個人の要因と, 政党より個人の比重が高まるという, おそらく先進国に共通する政治状況の要因の二つが, 絡み合っていると思われる。選挙後, 筆者が東京で参加した選挙分析に関わる二つの機会を参考に, 同盟大勝の原因を考えたい。

選挙直後の24日, フォルカー・シュタンツェル駐日ドイツ大使が, 東京・広尾のドイツ大使館で記者会見を開き, 選挙結果について解説した。

シュタンツェルも選挙結果については, メルケルの個人的要因が重要だったとの見方を示した。そして, メルケルの個性とは「安定, (元物理学者らしい) 合理性⁽³⁾, パニックにならない性格, 自足 (Selbstgenügsamkeit)」といった点にあり, ドイツ人がそうありたい, という価値を体現している。そのことが国民の信頼に結びつき, 国民は今までの政策を続けて欲しいとの思いを込めてメルケルに投票した, と述べた。

2013年5月に死去した政治学者ゲルト・ラングートは, メルケルの評伝の中で, メルケルの政治観は, イデオロギーから自由な, 自然科学の合理的思考の影響を受けている, と分析している。夢あふれた未来像がない代わりに, メルケルの決断は目的に適合しており, 戦術的である。理想を掲げて世論を牽引するのではなく, 状況に対応して問題解決を図るのに長じた政治家, というのである⁽⁴⁾。

メルケルの知的能力の高さや, 世界金融危機やユーロ危機に対する「危機対応」で実績を上げたことは, 別の機会に指摘したことがある⁽⁵⁾。同盟も野党も, ユーロ危機対処についてこれまで共同歩調を取ってきたこともあり, 選挙戦ではあえて争点化を避けた面もある。ただ, 国民の多くは, メルケルは国民の負担を最小限に止めつつ, ユーロ崩壊を阻止したと感じ, その政治的手腕への信頼を失っていなかった, と見ることができる。

次に, 個人の要素が優越する政治状況を生み出した社会的背景である。

コンラート・アデナウアー財団は9月26日, 東京で „Ergebnisse der Wahl

(3) メルケルはライプチヒ大学で物理学を専攻, 1978年~90年, 東ドイツ科学アカデミーに物理化学の研究者として勤めた。86年, 理学博士号取得。

(4) Gerd Langguth, *Angela Merkel*, München: Deutscher Taschenbuch Verlag, 2005, S. 303-306

(5) 三好範英「新「鉄の女」メルケルの実像」『中央公論』2013年10月号, 104-109頁。

zum 18. Deutschen Bundestag“（邦題：ドイツ総選挙後のゆくえ）と題するシンポジウムを開催した。出席したハンブルクにある「グローバル・地域研究所」（GIGA）アジア研究部長のパトリック・ケルナーは、比較政治学の視点から、先進国に共通して政治における個人の比重が高くなっている状況を「政治が複雑化し、国民には政策の良しあしを判断することがますます難しくなっており、有権者は政治家個人への『信頼』を頼りに選択せざるを得ない状況になっている」と説明した。

シュタンツェルも上記の記者会見で、ユーロ政策など基本的な政策について、AfD、左翼党を除けば、政党間で一致があったこと、また、社会福祉の将来像、アフガニスタン政策など外交政策については、国民にとっては極めて判断が難しい問題であり、選挙戦の議論に乗せることが難しかったことを指摘した。

8月のインフラテスト・ディマップ調査において、「投票を決めるに当たり重要と考えるテーマは何か」との質問に対する回答は、「適切な賃金と労働条件」57%、「老後の保障」57%、「生活水準の維持」47%、「将来のエネルギー供給」42%、「将来の税制」32%、「ユーロの将来」31%、「情報機関による監視問題」17%であった⁽⁶⁾。国民の懸念と政治への期待は、個人レベルの生活や人生に関わる問題が占めた。シュタンツェル、ケルナーの指摘するように、高度の知見や洞察を要する外交問題などは忌避され、メディアはもっぱら、緑の党による週1回の「菜食の日」導入提案や、CSUによる外国ナンバーの普通乗用車に対する高速道路（アウトバーン）通行料導入提案などを、興味本位に取り上げた。

歴史的な視点を加味してドイツの事情を考えれば、以下の点を指摘できるだろう。

まず、右派の同盟と、左派のSPD、緑の党の間の差異が希薄化したことである。シュレーダーSPD前政権によって、労働市場改革をはじめとする包括的な構造改革路線「アジェンダ2010」が実行に移された。一方、同盟の「左傾化」が語られるように、メルケル政権による脱原発政策、最低賃金制の導入検討、徴兵制の事実上の廃止、託児所増設などは、従来、左派により担われてきた政策である。左派が福祉の削減という構造改革を、右派が社会的公正に傾いた政策を採用する。一言で言えば、脱イデオロギー状況であり、冷戦崩壊後のグローバル化の課題に対応するためには、先進国の政治はおしなべて、予断を抜きにした状況への対応が必須となっていることが背景にあるだろう。

(6) <http://www.tagesschau.de/multimedia/bilder/crbilderstrecke488.html>
(2013年12月5日閲覧)

社会の変化や政党組織の観点からは、次のことが言える。周知のように、西ドイツ、統一ドイツを通じて、ドイツ政治では、政党の持つ意味が圧倒的に大きかった。ドイツは「政党制国家」と定義されるように、主要政党の党組織は整い、党系列の研究財団は政策立案能力も備えている。公務員でも、ほぼ全員が政党の所属や支持政党を明らかにしている。

しかし、CDU、SPDともに党員数は減少し続けており、CDUは、1990年代初頭に75万人を数え、SPDは70年代に100万人を超えた党員数が、今では両党とも50万人を下回っている。西ドイツ時代、同盟とSPDが二大「国民政党」として、それぞれ右派、左派を糾合し、FDPがバランサーとなることで、安定したいわゆる「ボン・デモクラシー」が築かれた。しかし、80年代の緑の党、ドイツ統一後の民主社会党(PDS、2005年から左翼党)、そして、戦後ドイツの国是である欧州統合の推進に反対するAfDの登場と、多党化の傾向は進んでいる。

投票率は1972年総選挙の91.1%をピークに低下傾向にあり、前回2009年総選挙70.8%、今回は71.5%だった。常に特定の政党に投票する固定投票者(Stammwähler)は減少し続け、棄権者も含め浮動投票者(Wechselwähler)の数が増え続けている。

ベルリン社会科学研究所(WZB)が、最近3回の連邦議会選挙と、その間に行われた州議会選挙での投票行動を調査したところ、連続する二つの選挙で違う党に投票した有権者が60%に達し、25年前と比較すると倍増している。1960年代には、二大政党の場合、それぞれ教会信者、組織労働者の支持者の割合が40%を占めていた。今はともに10%に過ぎない⁽⁷⁾。

こうした傾向は、世論調査において短期間で大きく上下する最近の政党支持率の動向からもうかがうことができる。緑の党の支持率は、2011年3月の福島第1原発事故をきっかけに、直前の15%から28%に跳ね上がったが、半年程度で15%程度の水準に戻った。インターネット規制反対などを掲げた海賊党(Piratenpartei Deutschland)は、2012年4月頃がピークで支持率13%に達したが、同年末までには3%程度にまで下落した。今回総選挙でのFDPの結果も、前回得票率14.6%からの大きな転落である⁽⁸⁾。

かつて、同盟の支持者はカトリック教会での日曜礼拝後に投票所に向かい、SPDは労働組合が動員をかけるというように、組織が主導する投票行動が広

(7) <http://www.dw.de/launische-w%C3%A4hler-verunsichern-parteien/a-16513856>
(2013年10月31日閲覧)

(8) <http://www.wahlrecht.de/umfragen/forsa.htm> (2013年10月31日閲覧)

く行われていた。しかし、特に1960年代から顕著になった伝統的社会集団の解体、産業構造の変化、都市化の進展などは、組織的動員を難しくしていった。その後もグローバル化の進展、東ドイツという異質な社会の吸収などによる社会集団 (Milieu) の細分化と流動化は、現在も進行していると考えられる。「政党より個人」の傾向は今後も続くと思わなければならない。

浮動層は大衆扇動 (Demagogie) に左右されやすいと一般的に言われる。今回の総選挙ではメルケル個人への「信頼」が票の結集をもたらしたが、大衆扇動的な主張が流動化した国民の心を捕らえる可能性は、ドイツにおいても排除できない。ギリシャ債務問題は、近く、第3次支援が不可避と見られる。多額の国民負担が表面化したときドイツ国民はどう反応するか。いまだに本質的解決からはほど遠いユーロ危機の行方は、当面ドイツ政治の安定度を占う鍵である。

また、『シュピーゲル誌』(2013年9月25日発行)によると、今回の総選挙で、FDP、AfD がそれぞれ4%台の得票をあげながら、議席獲得に必要な5%には達しなかったことなどから、これまでの総選挙で最も多い、投票数の15.7%にあたる680万票あまりが死票となった。多量の死票が出ることは民主主義の観点から望ましいことではない。また、今回の総選挙で同盟が単独過半数に迫ったこと背景には、死票が増え、過半数の得票ラインが下がったことがあった。多党化が特定政党の優位をもたらしているのは、皮肉な現象ではある。

2 FDP の没落—自由主義は再生するか

FDP は、1949年の初回総選挙から、前回第17回総選挙まで、必ず得票率5%を超え、議席を確保してきた。また、政党の中では最も長く、約45年間、政権与党の一角に加わってきた歴史を持つ。FDP が連邦議会から消滅したことは、「30年前に緑の党が連邦議会に進出したのと匹敵する転機」(ハレ大学教授エヴァーハルト・ホルトマンのARDインタビューでの回答⁽⁹⁾)である。

インフラテスト・ディマップの調査に基づいたFAZ(9月24日付)の記事によると、FDPは、前回総選挙で獲得した得票の3分の2を失った。FDPの今回総選挙の得票数は210万票だが、前回の得票から同盟に221万票、SPDに53万票、AfDに43万票、棄権者に46万票が流れた。

上述のシュタンツェル、ケルナー両人の見解やドイツ・メディアの報道をまとめると、FDP敗北の原因は、戦術的なレベルではおおそ以下の様に列記

(9) <http://www.tagesschau.de/wahl/interviewholtmann100.html> (2013年12月5日閲覧)

できる。

- ① 前回総選挙での減税公約を実現できなかった。同盟の政策に修正を加えることができず埋没した。
- ② ホテル宿泊代に付加価値税の低減税率を適用するなど、特定の支持団体の便宜を図っていると受け取られた。
- ③ 同盟が支持者に対し、これまでの総選挙でしばしば行われた FDP に投票するように呼びかける「第2票キャンペーン」を行わなかった。
- ④ 党内の人事を巡り混乱が続いた。
- ⑤ フィリップ・レスラー党首、ライナー・ブリューデルレ首相候補のアピール力不足—などである。

ただ、FDP の凋落は、単に短期的な問題ではあるまい。ドイツ自由主義そのものの経緯も含め、長期的視点から考えてみたい。

自由主義は18世紀の啓蒙主義から生まれたが、ドイツ自由主義が実際の政治的力を持ったのは、1815年～48年の「三月前期」(Vormärz)である。ドイツでは、国民国家の成立が遅れた背景から、市民権の拡大と国民国家の成立を結びつけた国家自由主義(Nationalliberalismus)の流れが主流だった。19世紀後半になり、次第に経済発展を信奉する経済自由主義(Wirtschaftsliberalismus)が優勢になり、20世紀に入ってから、社会的公正を重視する社会自由主義(Sozialliberalismus)＝自由主義左派の潮流が生まれた。

FDP は1948年、ヴァイマール時代の政治に重要な役割を果たした二つの自由主義政党「ドイツ人民党」と「ドイツ民主党」のメンバーが合流し発足したが、戦後 FDP の歩みは、国家(右派)、経済、社会(左派)という三つの自由主義の潮流が絡み合った形で展開した。

結党直後の FDP には、復員兵士、被追放民などが有力な支持母体に加わり、当初は国家主義的な主張を強める右派が優勢だった。しかし、国民社会主義者(ナチ)の党浸透計画が発覚し、右派指導者が逮捕された事件をきっかけに、右派の多くは FDP を離れ、他党に活動の場を求めることになる。

1960年代、FDP は社会自由主義的な傾向を徐々に強め、69年にはヴィリー・ブラントを首相とする SPD との連立政権を担う。外交面では、ヴァルター・シェールが外相として東方外交を推進し、「フライブルク綱領」(1971年)で内政面でも社会自由主義的な色彩を強めた。

82年、FDP は同盟との連立に戻り、政変の中心となったオットー・グラーフ・ラムスドルフ経済相は、コール政権の元で経済自由主義路線を推進した。85年に採択された「覚醒する社会のための自由主義の宣言」は、自由な市場

経済、個人のイニシアチブ、技術革新の肯定などをうたい、「フライブルク綱領」からの決別を意味する文書であった。その後の統一ドイツでのFDPの歩みは、おおむね経済自由主義路線の優位で進み、ネオリベラリズム（市場原理主義）に傾斜している、との指摘もたびたびなされた⁽¹⁰⁾。

このように、FDPは時代状況に応じて、国家、経済、社会という三つの側面を巧みに使い分けて存続してきた。FDPが党として再生するには、まず、この三つの側面の比重を移すことが考えられる。

ケルナーは、上記のシンポジウムで、「FDPの敗北は、自由主義の没落を意味しない」と述べた上で、「自由主義の持つ市民的権利の擁護という側面が過去20年で弱体化し、この側面でFDPを支持してきた人々が大事にされていない、と感じるようになっていた」と指摘し、社会自由主義を復権すればFDPの再生は可能、という見方を示した。

一方、FAZ（2013年9月24日付）は、「党の特質の中心が経済的理性である政党に対しては、本来、経済界や高額所得者の支持が集まるべきである」と書く。一時、市場主義的な政策に接近したメルケルも、2008年のリーマンショック以降、社会的公正重視の政策に傾いた。確かに、この5年来の世界経済の状況の中で、市場の調整機能に楽観的な信頼を寄せる経済自由主義の考え方ほど、不人気な思想はないだろう。しかし、経済政策での総左傾化といった現状であればこそ、FDPが唯一存在感を示し、グローバル化世界の勝ち組からの支持を調達する余地はありそうである。

最後の可能性は、国家自由主義の路線であり、よく知られるようにオーストリア自由党の例がある。1986年、イエルク・ハイダーが党首に就くと、路線を急速に右旋回させ、沈滞していた党勢を短期間で立て直した。

80年代から欧州では、「中間層の国家不信、高齢者層の不安、労働者層の近代化への不安」⁽¹¹⁾を束ねる形で右派ポピュリスト政党が台頭し、現在ほぼ全ての欧州諸国に、中道保守政党の右に位置する国家自由主義ないし国家保守的(nationalkonservativ)な政党が存在する。FDPにおいても、2000年、当時のノルトライン・ヴェストファーレン州党代表だったユルゲン・メレマンが、反ユダヤ主義的発言を繰り返すことでハイダー路線を志向した、と受け止められたこともあった。

(10) ドイツ自由主義の歴史的経緯については、Peter Lösche / Franz Walter, *Die FDP: Richtungsstreit und Zukunftszweifel*, Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft, 1996を参照。

(11) Lösche / Walter, *Die FDP*, S. 210.

ただ、ナチズムの過去を抱えるドイツの場合、責任政党が国家自由主義路線を選ぶ可能性は低い。むしろ、以下に述べる AfD が FDP に代わり、この政治的役割を果たすようになるかもしれない。

さらに進んで、自由主義理念そのものの再生、という道もあり得る。

『ツァイト紙 (電子版)』によると、すでに FDP では「開かれた市民社会のためのカールスルーエ自由綱領」を2012年に採択しており、「人間主義的自由主義」の概念を提示している。記事を要約すれば、以下の様である。

長く FDP は、社会民主主義、環境主義などから「忘れられた中間層」の利益を守る、という防衛的な自由概念にとらわれていた。自由の新たな理解、つまり、量的な自由概念ではなく、質的な自由概念から出発し直すべきである。歴史弁証法や、階級問題、伝統、環境主義から生まれた他党との違いを明確にし、人間主義 (Humanismus) から生まれた「唯一性の個人」が、自由主義の中心であるとの原点に立ち返ることである。教育、開かれた労働市場、分権などを通じて多様な機会を促進し、「自己の生を自己決定によって生きることが出来る」という、本来の自由の前提を保証することが目標である⁽¹²⁾。

ただ、FDP 再生に向けた議論は、このような抽象的な思弁の段階に止まっており、今後、具体的な政策に結実する保証はない。

3 勢いづく AfD —ドイツ政治の地殻変動?

AfD の台頭は、FDP の不振とほぼ表裏の関係にある。

FAZ (9月24日付) の記事によると、AfD が得たのは210万票だが、前回総選挙で各党が得た票から、FDP から最も多い43万票、以下、左翼党34万票、同盟29万票、SPD18万票、緑の党9万票、さらに棄権者21万票が AfD に流れた。

FDP の得票率は、AfD に票が流れなければ5%を超え、単純計算では連邦議会に議席を得ていた。FDP には、党内にギリシャ救済法案に公然と反旗を翻す連邦議会議員がいることが示すように、メルケル政権のユーロ危機対応に強く反発する支持層が存在した。彼らの投票行動が、政党の消長に大きく寄与したことになる。

AfD は2013年4月14日の党大会で発足した急造りの党である。党の性格を一言で言えば、「秩序あるユーロ圏の解体」を掲げる反ユーロ政党だが、支持層は雑多な志向を持った寄せ集まりの感はぬぐえない。

まず、選挙公約に税制の簡素化なども掲げたことに見られるように、党首の

(12) <http://www.zeit.de/politik/deutschland/2013-10/FDP-liberalismus-gohl-lindner-zukunft-humanismus> (2013年10月15日閲覧)

経済学教授ベルント・ルッケらを中心に、ネオリベリズムの立場に立つグループがある。副党首のアレクサンダー・ガウラントは、国家保守的な立場から、CDUの「左傾化」を批判してきた。ルッケやガウラントは長くCDU党员だったが、CDUの現状やユーロ危機対策に反発して離党し、AfD設立者となった。

ベルリン党支部代表になったヨアヒム・シュタルバッティは、ユーロ導入前から、連邦憲法裁判所にユーロ違憲訴訟を提訴する経済学者グループの一人として知られた退職教授で、右派系週刊新聞『青年の自由 (Junge Freiheit)』にもしばしば寄稿しており、経済自由主義からやや修正主義に傾いた考えを持っている。

選挙運動期間中、AfDには極右政党活動家が浸透していると指摘されたが、確かに一般の支持者には、ユーロ問題も含め、欧州統合、移民政策、歴史認識などでドイツの現状に不満を持つ修正主義や右翼ポピュリズムの立場に共鳴する層も加わっている。得票率が6.8%と州単位で最も高かったのは、極右政党の国家民主党 (NPD) が強い地盤を持つ旧東ドイツ・ザクセン州だった。AfDは、旧東ドイツ地域民の統一ドイツへのルサンチマンも取り込みながら、既成政党に飽きたらない人々の抗議政党 (Protestpartei) の色彩も強く持っている。

2014年5月に実施される欧州議会選挙では、議席獲得に必要な最低得票ラインを3%とすることが見込まれている。次いで、ザクセン、チューリンゲン、ブランデンブルクの旧東ドイツ地域3州での州議会選挙がある。今回の総選挙でこれらの州のAfDの得票率はいずれも5%を超えた。

もしAfDがこれらの選挙で議席を獲得し、安定した党勢を確立する足がかりを得るならば、ドイツの政治地図の座標軸が右に向けて移動することになる。戦後ドイツ政治史において画期的な意味を持つことは言うまでもないが、右翼ポピュリスト的小政党は、これまで消長を繰り返している。2001年にハンブルク市議会に議席を得た「法治国家のための攻勢党」 (Partei Rechtsstaatlicher Offensive) に見られるように、州議会レベルでは議席を得るが、党組織を確立できず短期間の内に消滅する、といった過程をたどることが多い。

AfDはまだ党綱領も持たない、実質的には単一政策の政党 (Klientelpartei, single issue party) であり、果たして安定した党組織や支持基盤を築けるのか、現時点では未知数である。 (2013年10月31日脱稿)